

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた新たな広報アプローチの検討 (兵庫県住宅再建共済制度実施事業)				部(局)	危機管理部		
					所管課	防災支援課		
					担当班	防災事業班		
					連絡先	078-362-9832		
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方に基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施							
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等							
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設							
業務フロー	・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金) → 加入(県民) → 自然災害で住宅被害発生 → 罹災証明発行(市町) → 給付申請給付(基金)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)	(28,717千円)	(31,207千円)	(30,475千円)	(19,318千円)		
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)	(35,100千円)	(38,142千円)	(37,248千円)	(23,613千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,658千円	66,036千円	67,723千円	42,931千円		
	執行率((①/②)×100)		101.8%	105.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
				5,881千円	5,809千円	6,116千円	6,034千円	
職員給与費 a		5,090千円	5,032千円	5,325千円	5,257千円			
賞与引当金繰入額 b		408千円	406千円	408千円	406千円			
退職手当引当金繰入額 c		383千円	371千円	383千円	371千円			
総コスト(①+③)		69,698千円	75,158千円	73,839千円	48,965千円			

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
県内住宅の本共済加入率 (加入戸数/対象戸数)		実績(見込)	9.6%	9.6%	9.6%	15.0%	
		(単位当たりコスト)	(7,260千円)	(7,829千円)	(7,692千円)	(3,264千円)	
		達成率(見込)	64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () . (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 ・加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。		徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賅うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・普及専門員の配置を半数とする一方で、デジタル広告活用により効率化を図るなど、事業費を令和4年度に36%削減するなど業務改革に取り組んでいる。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (近年、毎年の加入者と脱退者の人数がほぼ拮抗する状況が続いており、加入者が脱退者を上回るよう、相手方の特性に応じた広報アプローチ等による事業の改善を検討。)							
外部委員会意見	・どの広告が集客につながっているか分析した上で翌年度の戦略を検討すべき。 ・全県的にやるのではなくモデル的に効果測定可能な広報を実施し効果を見ながら、関心がある層に届くような広告を実施すべき。						
改善結果							
・令和5年度に効果測定可能なネット広告をモデル実施し、より効果的な対象者に届くよう広報手法を検討							

レビューシート（目標設定）

事業名	企業レジリエンス強化のための BCP/BCM伴走型支援事業				部（局）	危機管理部			
					所管課	防災支援課			
					担当班	防災事業班			
					連絡先	078-362-4339			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県			
事業目的	大規模災害発生時等において企業の事業継続が重要であることから、県内企業に対し、質の高いBCP（事業継続計画）策定及びBCM（事業継続マネジメント）確立・実践について伴走型支援を行い、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。								
事業概要	県内企業を対象とした、3ステップ（①理解、②策定、③実践）からなるBCP/BCM支援プログラムを実施。県内各地域で複数回の開催。								
令和4年度当初予算	11,296千円	（国庫）	千円	（特定）	11,296千円	（起債）	千円	（一般）	千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業のBCP策定率			15.0%	17.6% (R8)	全国平均並 (帝国データバンク調査)			
	成果指標（アウトカム指標②）								
	成果指標（アウトカム指標③）								
	活動指標（アウトプット指標①） プログラムSTEP1(啓発セミナー)の参加人数			200人/年度	200人/年度	10回開催×20人程度 (1回/県民局)			
	活動指標（アウトプット指標②） プログラムSTEP2における計画策定件数			100件/年度	100件/年度	10回開催×10件程度 (1回/県民局)			
	活動指標（アウトプット指標③） プログラムSTEP3(演習等)の参加人数			50人/年度	50人/年度	STEP2策定の半数程度			
	終期設定	有（ ）					無		
	改善基準								
	外部委員会意見	・アウトカム指標はセミナー参加企業のBCP計画策定件数にしてはどうか。							
改善結果									
・アウトカム指標を、参加企業によるBCP（事業継続計画）策定件数とする。 （4年度目標：100件/年度）									